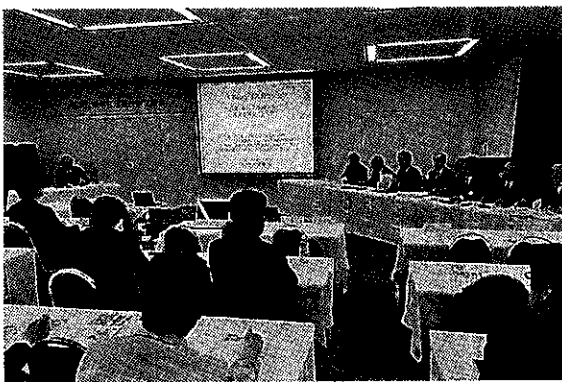


自治体もNETIS活用を 第3回産学官建設技術交流会



いかと述べた。

パネルディスカッションには、コーディネーターの大谷順熊(熊本大学大学院教授のほか、原田隆典(宮崎大学教授)、山口栄輝(九州工業大学大学院教授)、塚原浩一(九州地整企画部長、楠本敦(九州地整企画部機械施工管理官)、上田浩北(九州市技術監理室技術企画課長)、(株)日本建設業連合会九州支部の中西隆夫氏、(株)建設コンサルタンツ協会九州支部の二宮雄司氏が参加。NETISの現状と問題点について会場を交えて議論したほか、今後九州の建設業をどのように盛り上げていくのか、意見を交わした。

大谷氏は議論の内容を踏まえ、①産学官での継続的な情報共有システム構築の検討②土木技術者に関する広報活動の検討③産学官が被災、技術開発のために共有して使用できる施設の検討④の3項目を提言としてまとめた。

本年度第3回産学官建設技術交流会(会長・落合英俊(九州大学副学長)Ⅱ写真Ⅱが14日、福岡市のTKPガーデンシティ博多で開催された。産学官の関係者が一堂に集い情報交換するもので、約200人が参加。地場建設技術をテーマに、地元業者のNETIS登録事例の紹介や、パネルディスカッションを実施した。

冒頭、交流会副会長の塚原浩一(九州地方整備局企画部長)は、「今回のテーマは地場の技術だ。新技術活用促進には国交省も取り組んでいるところだが、色々な課題がある。充実した意見交換をしたい」と挨拶した。

九州地整の楠本敦(企画部機械施工管理官)、新技術データベースNETISを中心とした国交省の新技術活用システムについて解説。九州地整発注工事での新技術活用率は年々上昇しており、平成22年度は36・1%になった。また、NETIS登録技術のうち、九州に本社がある業者が開発した技術は176技術になると説明。このうち90技術に活用実績があり、事後評価が完了したものは21技術、設計比較対象技術や活用促進技術などの指定を受けたものは10技術あるとした。

また、エムシー産業(株)、(株)ヤマウ、日本建設技術(株)の3社がNETIS登録技術の事例を紹介。日本建設技術(株)の松尾保成氏は、国交省だけでなく自治体とも連携してNETISを拡充していく必要があると述べた。